

<2017年3月期決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2017年5月2日(火) 15:00~16:00
出席者 : 取締役社長 加留部 淳
常務執行役員 富永 浩史
常務執行役員 岩本 秀之

自動車生産事業の見通しについて

金属市況が回復傾向にあり、金属加工事業に期待。地域別では、アメリカは現状維持、中国は増加傾向、タイは楽観視できない事業環境が継続する見込みであるが、若干の回復を期待。自動車部品の荷動きもそれに連動する見込み。

18/3期の当期利益予想1,100億円の前年対比増益要因について

17/3期決算はJGAAP、18/3期計画はIFRSを前提としており、単純比較は出来ない状況。17/3期のIFRS決算は、6月に開示予定であり、前年対比分析はその際に説明させて頂くが、自動車販売の回復とネクストモビリティ分野での収益貢献などで、感覚的には前年比5%程度の増益印象。

3つの事業領域毎の増益期待案件について

Mobility分野では、自動車生産・周辺事業での堅い成長に加え、車載エレクトロニクスにも期待。Life & Community分野では、アプリカリテールが20/3期には黒字化見込みであり収益貢献見込み。またResources & Environment分野では、ユーラス他の電力事業、リチウム他の金属資源・リサイクル事業での増益に期待。

ネクストモビリティ事業について

以前より次世代自動車に向け動き始めていたが、今年度、全社横断的な専門部隊を設け、部門を越え知見を集中・横断・コラボさせ、一気通貫で提案出来る体制を構築した。EVやコネクティッド等エレクトロニクス分野は当社にとっては強みがあり、今後50~100億円程度の増益要因になると考える。素材置換においても、鉄がアルミニウムや炭素繊維・プラスチックに変わっていく中で、時間はもう少し掛かると思われるが、数十億円レベルのビジネスチャンスがあると考えている。トヨタ自動車がスズキ・マツダ・スバルなどと構築しかけているやわらかい連携に対応し、当社として積極的な提案を行い、事業展開していきたい。

中期経営計画でのアフリカ事業収益は、1年前の長計数値から悪化した様に見えるが、その背景は

アフリカへの見方は楽観的・悲観的と大きく交差している。油価は50ドル程度迄戻って来ているが、各国の経済環境の回復速度は緩慢な状況。特に昨年度、当社グループが事業を行っている原油産出7か国は大きく悪化している状況を考慮し、より現実的な見方としたもの。

アフリカ事業の今後の戦略と時間軸について

販売は今後緩やかに回復すると考えているが、生産は3年単位の時間軸で回復を見ている。トヨタとスズキとの具体的な提携関係についてはこれからだが、アフリカでの自動車販売においては、ローエンドをスズキが、ミドルエンド以上をトヨタがカバーし拡販する方向性は見えている。

CFAO 100%子会社化への期待

2012年のTOBで97%の株式を取得した際にも100%化を検討したが、長い歴史がある会社でもあり、融合をうまく進めるために上場維持という結論を出した。買収後数年経過し、融合が進み、またお互いの信頼関係も醸成されたため、今回のタイミングでのスクイーズアウト実施となった。CFAOの業績は今が正念場。資源価格はこれ以上回復するとは考えにくく、豊田通商もCFAOの中に入り込むことで事業の再見直し等を進めて行きたい。100%子会社化で経営がスリムになり今まで以上にガバナンスを効かせる事が出来る体制になったと考えている。

CFAO との今後の人材交流について

CFAOの強みは販売と短時間での新事業の立ち上げ、一方豊田通商の強みは生産と改善活動。出向等の人材交流を進め、互いの強みやノウハウを勉強し今後の事業展開に活かしていきたい。

今後の投資と有利子負債の考え方、株主還元策として自己株取得の可能性は

営業本部の投資ロングリストの中から、会社として注力すべき分野等を明確化し、案件を厳選した結果、中期経営計画上の投資額は2,000億円/2年間とした。良い案件があれば、2,000億円に拘らず、資金を回すこともあり得る。運転資本回転日数は更なる改善が可能と考えており、投資に資金を回しつつも、フリー・キャッシュ・フローの黒字化を継続し、ネット有利子負債で1兆円を下回ることを目標としたい。中期経営計画の利益規模で、現状の配当性向を継続すれば、2020年までにNetDER=1倍までの余資は2,500億円程度見込める。この余資は新規大型投資へ充てられるし、優良案件が無ければ、配当による株主還元拡大も検討したい。なお自己株取得は株主還元策としては考えていない。

事業のスクラップ&ビルドについて

アセットは概ね綺麗になったが、赤字会社のスクラップ&ビルドについては継続して実施する。孫会社を含め1,000社近くある関係会社についても、管理可能な水準まで削減を進めて行きたい。

連結ベースの実効税率は

17/3期実績は約17%だが、連結納税の影響を除くと約33%。18/3期は30%程度の見込み。

為替感応度について

全ての通貨がUSドルに対して1円相当同方向に動いた場合、17/3期は経常利益で9億円、純利益で5億円の影響。IFRSに転換する18/3期は経常利益で10億円、純利益で7億円の影響。

以上